

事業評価書（事前）

事務事業名	国立病院及療養所施設整備
事務事業の概要	(1)目的 国の担うべき医療（政策医療）を推進するとともに、少子高齢化への対応にも資すること。
	(2)内容 以下の事業を行う。 国立成育医療センター（仮称）研究所整備 成育医療を発展させるための基盤研究の充実 国立長寿医療センター（仮称）研究所整備 老化機構の解明、高齢者に特有な疾病の原因解明、予防、診断、治療方法の研究 国立精神・神経センター研究所整備 成長・加齢過程での生活環境の多様化による様々な精神・神経疾患の急増に対応するため、精神・神経センターの神経研究所（武蔵地区）精神保健研究所（国府台地区）を統合し、研究体制を強化 国立病院・療養所におけるこれら診療体制の充実強化のための整備等
	予算額（案）
(3)達成目標	国立高度専門医療センター等で少子高齢化に係る様々な疾病に対処するための研究機関の機能強化を行うこと。
評価	(1)必要性 〔国民や社会のニーズに照らした妥当性、公益性、官民の役割分担、緊要性の有無〕 国立病院・療養所においては、民間等他の実施主体によるのでは十分に医療が提供されないおそれのある分野や国民の健康に重大な影響がある疾病分野について政策医療分野として位置付け、その適正かつ効率的な実施に努めている。具体的には、がん、循環器病、成育医療、長寿医療、結核、重症心身障害等19分野を政策医療分野としている。これらの政策医療分野においては、対象疾患の多様性や治療の特殊性等から個々の医療機関で診療を行うだけでは、新たな医療技術の開発や全国的な医療水準の向上を図ることは困難である。 このため国立病院・療養所では、これら19分野毎に統一的な方針の下で、多数の症例の収集分析を含む集学的な診療に加えて、臨床研究、教育研修、情報発信を行う全国をカバーする多施設間ネットワークを構築することにより、これらの分野における医療技術、医療水準の向上を図ることとしている。 さらに、成育、長寿等の少子高齢社会においてますます重要性が高まる分野については高機能な研究所を整備し、診療との密接な連携の下に医療技術の開発研究を早急に実施していく必要がある。
	(2)有効性 〔今後見込まれる効果〕 少子化社会において、子どもの健康に関する国民の意識は大きな高まりを見せている。平成14年3月に開設する国立成育医療センター（仮称）においては、出産前の母性・父性に関する医療から、新生児期、小児期、思春期を通じ、高度先駆的医療を提供することとしており、これに併せて成育医療の研究所を新たに整備することにより、医療技術の向上のみならず、心理的・社会的研究を行い少子化社会への効果的な対策構築の上で大きな効果が期待される。 高齢社会において何らかの医療を必要とする人口は増加を続けてきた。わが国が迎える更なる高齢社会において、長寿医療に求められているものは単純な量的な充足ではなく、質的な充実であるが、これまで診療と一体的な長寿医療の研究が不足していた。国立高度専門医療センターとしての国立長寿研究センター・研究所の整備により、今後真に必要なとされる長寿医療研究の飛躍的な進歩が期待される。 現代社会はストレスにあふれていると言われており、特に社会的弱者でも

	<p>ある小児や高齢者はストレスにさらされやすい。少子高齢社会を迎え、これまでとは違った精神的問題が出現しており、社会全体へ大きな影響を及ぼそうとしている。さらに高齢社会では神経疾患の重要性は増している。これまでそれぞれ独立して研究を行ってきた神経研究所と精神保健研究所を統合・強化することにより、精神・神経疾患研究の一層の成果が期待できる。</p> <p>国立病院・療養所では、政策医療分野ごとのネットワークを構築し、診療、臨床研究、教育研修、情報発信を全国規模で実施することにより、良質な医療の提供に止まらず、医療技術の向上に成果を上げてきているが、適宜施設・設備の充実を図ることにより、医学の進歩、国民の健康に対する更なるニーズに応えることが可能となる。</p> <p>なお、平成14年度において本事業による民間投資需要は建設費6,300百万円、投資から誘発される雇用は約230人となることが見込まれる。</p>
(3)効率性	-
(4)その他 (公平性・優先性 など)	-
関連事務事業	-
特記事項	<p>平成8年の「国立病院・療養所の再編成・合理化の基本指針」見直しにおいて「その時代において国の医療政策として国立病院・療養所が担うべき医療（政策医療）を実施する」とされ、また、平成10年に成立した中央省庁等改革基本法において「国の医療政策として行うこととされてきた医療について、真に国として担うべきものに特化すること」とされており、近年の行政改革の流れの中で、政策医療の範囲の更なる特化を図り、適切かつ効率的に実施することが求められているところである。</p>
主管課 及び関係課	<p>(主管課) 国立病院部経営指導課 (関係課) 国立病院部政策医療課</p>

国立病院及療養所施設整備 6,300百万円

1 民間投資需要(建設費) 6,300百万円

2 投資から誘発される雇用 約230人

(積算根拠)

1	予 算 額	総事業費
	6,300百万円	6,300百万円

2	民間投資需要	建設業1人完成工事高	投資から誘発される雇用
	6,300百万円	約27百万円	約230人